

■ Article (vol.79) ■

中小企業白書 (2013年版)

日税研専務理事 坂田純一

この時期、税に関する話題や関心は「消費税増税を予定とおりに実施するのか」に焦点が絞られつつある。オリンピック招致やシリア問題などの社会的な話題はあるものの、税に関しては夏枯れ状態となっている。そこで、昨年初めて配信した「中小企業白書(以下「白書」という)」を今年も読み解いてみたい。

本年3月に「中小企業金融円滑化法」が延長期限の到来を迎えたことから、既にその対応策の一環として「中小企業経営力強化支援法」が24年8月30日から施行されており、この法律による「経営革新等支援機関」として税理士・税理士法人の役割が重要となっている。もともと、昨年の「白書」でも紹介したことであるが、「中小企業の経営者の3割が経営相談を行っており、相手が税理士である人は7割近くに上る(中小企業庁委託「中小企業の経営者の事業判断に関する実態調査」2011年12月、(株)野村総合研究所)」とされており、中小企業の良きパートナーである税理士としては「白書」に関心を寄せることが大切であると思う。

【概要】

現在アベノミクスを推進しなければならない政権にとって、日本特有の経済構造である中小企業への政策は重要であり、その政策に対する中小企業の関心も高い。中小企業庁が一生懸命に種々の課題に取り組んでいる姿勢も報道されることが多い。

そのような状況を受けたものと思われるが、2013年版「白書」(平成25年4月)は、主に自己変革を遂げて躍動する中小企業・小規模事業者の今後の課題を取りあげている。まず、第1部では、最近の中小企業の動向について分析し、第2部では、自己変革を遂げて躍動する中小企業・小規模事業者の取組や課題について分析を行っている。そして、その主な内容としては「現在、小規模事業者に焦点を当てた中小企業政策の再構築を進めている。このため、今回の白書においては、主要項目において、小規模事業者とそれ以外の中小企業に区分して、それぞれの現状や直面する課題を明らかにした。あわせて、特に小規模事業者の課題に対応した施策の在り方を究明した。」としている。

【第1部～2012年度の中小企業の動向～】

中小企業の業況については「中小企業・小規模事業者の景気感には持ち直しの動きがみられる。」としている。その他、東日本大震災被災地域の業況や中小企業・小規模事業者の役割・課題等を分析している。小規模事業者については、「自己資本の割合が低く、情報技術の未活用等で生産性の向上に遅れが目立つ」としているが、もともと、小規模事業者は自己労働・自己財産のすべてを投げ出して会社などを運営しており、また、情報技術を駆使できるような環境には置かれてこなかったといえよう。景気低迷の影響を一番厳しく受け、この間、例えば累積赤字

が増加している小規模事業者への銀行融資は厳しい査定となっている。これも、各行ごとの融資マニュアルに沿っているようであるが、自己資本に自己借入を足した数値をみれば、おしなべ小規模事業者の自己資本比率は向上するはずであると思うのは税理士ばかりであろうか。中小企業の経営資源は、伝統的に「人・もの・金」といわれてきたが、そのこと自体は今日に至るも大きな変化があるわけではない。白書の分析は、そうした意味からいっても中小企業者、特に小規模事業者と日々接している税理士の感覚とは、少々ずれがあると感じる税理士も多いのではなかろうか。中小企業の発展を願っている税理士としては、アベノミクスの実質的効果が一日も早く中小企業・小規模事業者にまで及ぶことを期待したい。

【第2部～自己変革を遂げて躍動する中小企業・小規模事業者～】

第2部もアベノミクスを側面から支える効果、すなわち「起業・創業」「新事業展開」等の課題に取り組んでいる。「起業・創業」では、雇用を創出するうえで不可欠としており、まさに、デフレからの脱却と雇用創出とされるアベノミクスの雇用対策への支援を促進するものとして捉えている。また、「起業・創業」の具体的施策が掲げられているが、「地域に身近な事業展開を目指す起業・創業」と「全国・海外市場を目指す起業・創業」が課題により一括りとされている箇所もある。私の事務所が所在する東京都板橋区でも、区独自の事業としてきめ細かい「起業・創業」支援を行っている。おそらく全国各地の自治体でも行われているはずである。「地域に身近な事業展開を目指す起業・創業」支援については、自治体事業と国の事業との間で効果的連携がとれるものがあれば大いに活用すべきである。そのことが、もって二重の歳出を減らすことにも繋がるのではなかろうか。

その他第2部では、「事業承継」「情報技術の活用」の分析がなされている。要は中小企業・小規模事業者にとって、本当に使い勝手の良い制度、すなわち「制度あれど利用なし」とはならない血の通った政策が実行されるべきであり、そのことを切に望むものである。

中小企業白書（2013年版）全文

http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H25/PDF/h25_pdf_mokuji.html

以上